

社団法人 日本非破壊検査協会
平成 18 年度事業計画

本協会は、非破壊試験に関する調査・研究を行う学術活動を母体として、非破壊試験技術者の教育活動並びに認証活動に積極的に取り組んでいく。

会勢拡張と会員サービスのために、全国支部化を促進して地域に密着したサービスの向上に努めるとともに、会員が個人の資格で参加できる学術・技術に関する情報交換の場とするような組織改革を図っていく。

学術活動では、学術講演大会、分科会、特別研究委員会及び研究会における活動を通じて、非破壊試験技術に関する調査と研究を行う。春秋の講演大会はテーマの設定とオーガナイズドセッションの構成によって、また分科会と特別研究委員会では公開シンポジウムを開催することによって、新たな視点を有する分野からの新規参加者を開拓し、研究活動の拡大と活性化を図る。更に、成熟した要素技術中心の活動の枠を広げ、社会のニーズに応えられるように技術横断的な研究組織の構築に努める。これらに関連し、将来構想委員会で纏めた「学術活動に関するアンケート集計結果」をもとに具体案の検討を進める。

機関誌の発行においては、毎号の特集企画を中心に最先端の非破壊試験技術、関連する新技術の解説、連載講座など、研究者に役立つ記事のみならず、非破壊検査の現場にも有益となる記事を提供することに努める。

非破壊試験技術者の認証事業では、社会の安全を担う技術者の技量の向上に貢献するように努め、JIS Z 2305:2001（非破壊試験－技術者の資格及び認証）に基づく非破壊試験技術者の認証及び NDIS 0602:2003（非破壊検査総合管理技術者の認証）に基づく非破壊検査総合管理技術者の認証を行い、これらの資格を広く産業界へ普及させていく。また、PD 認証機関として NDIS 0603:2005(超音波探傷試験システムの性能実証における技術者の資格及び認証)に基づく PD 技術者の認証を行うとともに、本制度の推進を図る。国際的には、海外の認証制度の調査と情報収集を行い、諸外国との相互承認に向けた活動を推進する。

教育活動では、技術者に要求される訓練を目的とした技術講習会を開催するとともに、BOK(Body of Knowledge:必要な一連の知識)に基づいた教育訓練カリキュラムの見直し及び普及に努める。また、非破壊試験技術の啓蒙のために技術セミナーを企画し、実施する。

出版事業では、各種非破壊試験技術に関する出版物を発行する。必要に応じて新版書籍の刊行と既刊書籍の改訂に努め、オンデマンド印刷導入の検討を行う。検査の標準となる試験片の頒布に関しては、品質システムを確立して長期的な計画の策定を行うとともにトレーサビリティ証明書の発行を行う。

標準化活動では、検査技術の標準化のために日本非破壊検査協会規格（NDIS）を制定する。また、JIS 規格の原案作成、改正及び見直しに積極的に取り組み、その普及に努める。ISO 規格については、日本の意見を反映すべく原案の審議段階から積極的に参加する。ISO/TC 135 幹事国及び ISO/TC 135/SC 6 幹事国として、加盟諸国と連携を保ちながら国際規格の開発を推進する。

国際活動では、友好協定締結国及び各国の非破壊検査関連学協会との交流を深める。本年 11 月にニュージーランド・オークランドで開催される第 12 回 APCNDT(アジア・太平洋 非破壊試験会議)では、参加各国間の学術・技術に関する相互交流を図る。

広報活動では、本協会における活動内容及び成果の広報に努めるとともに、会員サービスの一環として電子メールを活用した情報発信に積極的に取り組む。

以上、本協会の財政的な健全性を維持しつつ、諸活動を通じて会員サービスの向上に努める。

1. 第 63 回通常総会

日時：平成 18 年 5 月 24 日（水）

会場：アルカディア市ヶ谷

議題：

- (1) 平成 17 年度事業報告の件
- (2) 平成 17 年度収支決算報告の件
- (3) 監査報告の件
- (4) 平成 18・19 年度評議員選任の件
- (5) 平成 18・19 年度会長選任の件
- (6) 平成 18・19 年度監事選任の件
- (7) 平成 18・19 年度理事選任の件
- (8) 平成 18 年度副会長及び会務担当者選任の件
- (9) 平成 18 年度事業計画の件
- (10) 平成 18 年度収支予算の件

2. 評議員会

日時：平成 18 年 5 月 23 日（火）

会場：アルカディア市ヶ谷

議題：

- (1) 平成 17 年度事業報告の件
- (2) 平成 17 年度収支決算報告の件
- (3) 監査報告の件
- (4) 平成 18・19 年度評議員選任の件
- (5) 平成 18・19 年度会長選任の件
- (6) 平成 18・19 年度監事選任の件
- (7) 平成 18・19 年度理事選任の件
- (8) 平成 18 年度副会長及び会務担当者選任の件
- (9) 平成 18 年度事業計画の件
- (10) 平成 18 年度収支予算の件
- (11) 名誉会員推薦の件
- (12) 協会賞の件

3. 役員会

3. 1 理事会

定款の定めに従い、協会の運営に関わる諸案件の審議・議決を行うために、年 7～8 回程度の定例理事会を開催する。

3. 2 運営委員会

理事会の円滑な運営を図るとともに、重要かつ緊急を要する課題の検討を行うために年 7～8 回程度開催する。

4. 将来構想委員会

協会の運営に関わる全体戦略の検討、及び中長期運営全体戦略の企画立案を行う。

5. 顧問会

本会の運営と進むべき方向性について、代表的な基幹産業技術界のトップの方々から助言を頂くため、顧問会を開催し、本会の発展を図る。

6. 選挙管理委員会

平成 19・20 年度理事選挙を実施する。

7. 広報活動委員会

- (1) 和文及び英文ホームページの内容について更なる充実化を図る。

- (2) 電子メールを活用した情報発信（メールマガジン）サービスの存在を広く伝えることにより、この利用者登録数を増やすとともに、多くの会員に協会の最新情報を速やかに発信することを促進する。
- (3) 公開文献（会員の特典としての文献公開）を随時、web上で公開することに努める。
- (4) 各種マスメディアへのPR活動を積極的に行う。
- (5) 機関誌編集委員会及び認証広報委員会との情報の相互連絡体制をより強化し、会員の要望に沿った情報の公開を行う。また、この3者間によって、広報活動全体としての視野から「よりよい広報活動のあり方」について協議・検討を行う。
- (6) 各種展示会への出展を積極的に行う。
- (7) 和文及び英文の協会案内パンフレットを製作する。

8. 名誉会員の推戴

名誉会員の選考及び推戴を行う。

9. 学術活動

9. 1 学術委員会

- (1) 学術活動全般を総合的に見直し、年間行事予定の調整を行う。
- (2) 学術活動の円滑な推進を目的に諸規則の見直しを検討する。
- (3) 学術委員会起案の学術セミナー及び技術者向けセミナーを実施する。
- (4) 学術活動のあり方について検討する。（分科会等）

9. 2 分科会

9.2.1 放射線分科会

放射線による試験検査に関する研究、調査及び普及を推進する。また、以下の各研究委員会で具体的な活動を行う。

- (1) 中性子ラジオグラフィ研究委員会
中性子ラジオグラフィ技術の基礎的研究を促進し工業への利用をはかるための規格化作業を行う。
- (2) デジタルラジオグラフィ研究委員会
デジタル画像化技術を用いた放射線検査技術の研究、情報交換、普及活動を行う。
- (3) 放射線 ISO 対応研究委員会
放射線に関連する国際規格の検討を行う。

9.2.2 超音波分科会

超音波による試験検査に関する研究、調査及び普及を推進する。また、以下の各研究委員会で具体的な活動を行う。

- (1) 超音波探傷機器研究委員会
超音波探傷機器の普及や理解を広めるために必要な標準化や特性評価等の調査研究を行う。
- (2) 接合部の超音波探傷研究委員会
溶接部を含めたあらゆる材料の接合部を対象とした超音波探傷に関する研究を行う。
- (3) 超音波に関する ISO 規格研究委員会
超音波関連の国内及び国際規格を統一的に見直し、JIS 等の国内規格と ISO の整合化を図る。
- (4) ガイド波を用いた配管の非破壊評価研究委員会
ガイド波を用いた配管の実用探傷技術の調査研究を行う。委員が具体的に実施してきたガイド波に関する研究開発あるいは現場利用の内容の報告と討論を実施する。

ガイド波検査装置や検査手法の高度化のための標準試験片の概要を決定する。

9.2.3 表面探傷分科会

電磁気、浸透探傷その他による試験検査に関する研究、調査及び普及を推進する。また、以下の各研究委員会で具体的な活動を行う。

(1) 渦流探傷研究委員会

鋼構造物や新素材などに適用する渦流試験技術の検出精度向上のための調査研究を行う。

(2) 漏れ試験研究委員会

各試験方法における対象漏れ量、選択方法などについて調査研究する。また、技術普及に役立つ漏れ試験方法の基礎と応用に関する書籍発行の準備を進める。

(3) 目視検査研究委員会

光学機器による試験・点検に関する手法の検討・調査を継続して行う。

(4) ISO 対応研究委員会 (磁粉)

(5) ISO 対応研究委員会 (浸透)

(6) ISO 対応研究委員会 (渦流)

(7) ISO 対応研究委員会 (漏れ)

(8) ISO 対応研究委員会 (目視)

(9) ISO 対応研究委員会 (赤外線)

磁粉、浸透、渦流、漏れ、目視及び赤外線に関連する国際規格の検討を各研究委員会でを行う。

9.2.4 応力・ひずみ測定分科会

ひずみ測定による試験検査に関する研究、調査及び普及を推進する。また、以下の各研究委員会で具体的な活動を行う。

(1) 応力可視化研究委員会

応力塗料膜のひずみ感度向上に関する研究、及び実験法を確立し、また普及に努める。

(2) バイオメカニクス研究委員会

バイオメカニクスに基づいた生体機能や生体診断への非侵襲的計測技術の応用について研究や調査を行う。

(3) 応力・ひずみ測定 ISO 対応研究委員会

ISO 委員会の要請に基づいて、関連する国際規格の検討を行う。

9.3 特別研究委員会

9.3.1 保守検査特別研究委員会

保守検査に係わる各種非破壊検査方法の研究、調査及び普及を推進する。また、第6回保守検査シンポジウムを開催する。高経年化プラントの健全性モニタリング研究WGとリスクベースドインスペクションWGの研究、調査及び普及を推進する。

9.3.2 非破壊検査画像処理特別研究委員会

非破壊検査画像処理に関する研究、調査及び普及を推進する。

9.3.3 アコースティック・エミッション特別研究委員会

アコースティック・エミッションの研究、調査及び普及を推進する。また、第18回国際アコースティック・エミッション・シンポジウムを開催する。

9.3.4 新素材の非破壊評価特別研究委員会

新素材の非破壊評価に関する研究、調査及び普及を推進する。また、新素材に関連した規格の設備を推進する。

9.3.5 鉄筋コンクリート構造物の非破壊試験特別研究

委員会

鉄筋コンクリート構造物に対する各種非破壊検査方法の研究、調査及び普及を推進する。また、鉄筋コンクリート及び関連分野の非破壊検査に関する国内文献の調査・整理を行う。

9.3.6 赤外線サーモグラフィによる非破壊評価特別研究委員会

赤外線サーモグラフィによる各種試験方法の研究、調査及び普及を推進する。また、赤外線サーモグラフィに関連した規格の整備を推進する。

9.4 研究会

9.4.1 電場情報活用研究会

電場計測手法による非破壊評価技術に関する研究、調査及び普及を推進する。

9.4.2 レーザー超音波・先端検査計測技術研究会

レーザー超音波法を中心に、レーザー・超音波・信号解析技術などの先端的な要素技術と、材料評価、非破壊検査への適用技術に関する研究、調査を推進する。

9.4.3 構造ヘルスマニタリング研究会

特定の構造物を対象に取り上げ、構造ヘルスマニタリングの効率と信頼性を高めるための方法論の確立を目指す。

9.4.4 非線形現象を利用した非破壊検査・材料評価研究会

非線形超音波特性や磁化特性など、種々の非線形物理現象を利用した非破壊検査・材料評価に関する調査研究を行うことにより、当該技術の動向を見極めるとともに、その発展と普及を推進する。

9.5 学術講演会

(1) 春季講演大会を平成18年5月23日、24日にアルカディア市ヶ谷(東京)で開催する予定である。

(2) 秋季講演大会は、平成18年10月26日、27日に名古屋国際会議場で開催する予定である。

9.6 シンポジウム等

(1) 第2回シンポジウム「コンクリート構造物への非破壊検査の展開」

平成18年8月1日～2日に日本大学で開催予定である。

(2) 第18回国際アコースティック・エミッション・シンポジウム

・平成18年7月25日～27日に青山学院大学で開催予定である。

(3) 第14回超音波による非破壊評価シンポジウム

・平成19年1月の2日間で東京で開催予定である。

(4) 第10回表面探傷シンポジウム

・平成19年1月の2日間で東京で開催予定である。

(5) 第38回SSEシンポジウム

・平成19年1月の1日間で東京で開催予定である。

(6) 第6回保守検査シンポジウム

・平成19年3月の2日間で東京で開催予定である。

9.7 APCNDT準備委員会

2009年11月の日本で開催予定の第13回アジア・太平洋非破壊試験コンファレンス(APCNDT)に向けて、開催準備を行う。

9. 8 技術開発センター

実機 SCC で見られる IGSCC と TGSCC の両者の端部エコー挙動の差異の有無を調査する。

9. 9 国際学術委員会

- (1) 各国の非破壊検査関連学協会及びグループとの連携を密にし、国際情報を積極的に収集するとともに海外の非破壊検査関連分野の動向を調査する。
- (2) 友好協定締結国との相互交流に努め、協定に定められた内容の実施を推進する。
- (3) 2006年5月に慶州（韓国）で開催予定の第7回 FEN DT（3カ国会長会を含む）へ代表を派遣し、非破壊試験技術の交流を図ると共に、韓国、台湾等との情報交換を図る。
- (4) 2006年11月にオークランド（ニュージーランド）で開催予定の第12回 APCNDT（APCNDT 構成国会議を含む）へ代表を派遣し、非破壊試験技術の交流を図ると共に、アジア・太平洋諸国の NDT 協会関係者等との情報交換を図る。
- (5) 2006年11月又は2007年3月開催の A S N T 年次大会へ代表を派遣し、交流を図る。
- (6) 2009年に日本で開催予定の第13回 APCNDT 準備委員会を側面から支援する。

9. 10 編集委員会

- (1) 機関誌の更なる充実を図るための検討を行う。
特に各号毎に特集を組むに当たりより深い研究活動と関連する新技術を会員に伝えるために、分科会・特別研究委員会・研究会等の特集企画参画を推進する。
- (2) 機関誌 55 巻 4 号～56 巻 3 号の編集・発行する。
- (3) 必要に応じて、解説記事のカラー化を進める。
- (4) 環境に配慮した機関誌作りを推進する。
- (5) J-Stage による論文公開を推進する。
- (6) 英文共同刊行誌「Materials Transactions」への論文投稿を推進する。
- (7) JSNDI ホームページを通じての広報活動を支援する。

9. 11 表彰

9. 11. 1 日本非破壊検査協会賞規則に基づく協会賞の選考及び表彰を行う。
9. 11. 2 日本非破壊検査協会業績賞規則に基づく業績賞の選考及び表彰を行う。
9. 11. 3 日本非破壊検査協会論文賞規則に基づく論文賞の選考及び表彰を行う。
9. 11. 4 日本非破壊検査協会奨励賞規則に基づく奨励賞の選考及び表彰を行う。
9. 11. 5 日本非破壊検査協会新進賞規則に基づく新進賞の選考及び表彰を行う。
9. 11. 6 日本非破壊検査協会技術表彰規則に基づく石井賞の選考及び表彰を行う。

9. 12 他学協会との連携及び協力

関係学協会との連携を密にし、必要に応じ、共同して研究活動を行うとともに、講演会等を共催・協賛・後援する。

10. 教育活動

教育委員会の下で、以下の活動を行う。

- (1) BOK (Body of Knowledge: 必要な一連の知識) に基づいた教育カリキュラムの見直しを行う。
- (2) 講師、指導員の育成プログラムの検討を行う。
- (3) JIS Z 2305 の実技を対象とした講習会を開催する。
- (4) 通常移行者（再認証者）を対象とした対策講習会を開催する。
- (5) レベル3の基礎試験を対象とした講習会を開催する。
- (6) 非破壊検査総合管理技術者の認証のための講習会を開催する。
- (7) 参考書等の改訂及び教育関連書籍の見直しを行う。
- (8) 非破壊試験教育訓練カリキュラムの普及活動を行う。
- (9) 非破壊試験啓蒙のためセミナーを主催するほか、外部団体からの委託による研修会を実施する。

10. 1 非破壊試験技術講習会

教育訓練の国際整合性及び支部・地域研究会との連携を図りながら次の講習会を開催する。

- (1) 放射線透過試験 レベル1・2・3コース
- (2) 超音波探傷試験 レベル1・2・3コース
- (3) 磁粉探傷試験 レベル1・2・3コース
- (4) 浸透探傷試験 レベル1・2・3コース
- (5) 渦流探傷試験 レベル1・2・3コース
- (6) ひずみ測定 レベル1・2・3コース
- (7) レベル3基礎コース
- (8) 非破壊検査総合管理技術者コース

10. 2 IWIP セミナー

(社) 日本溶接協会の J-ANB の委託により、国際溶接検査技術者 (IWIP: International Welding Inspection Personnel) の制度立ち上げによる特例措置のセミナーを実施する。

10. 3 国際教育専門委員会

- (1) IAEA/RCA NDT ナショナルコーディネータミーティング (NDT 代表者会議) に参加し、東南アジアの NDT プログラムの作成運営について検討する。
- (2) 試験体製作ワークショップのための欠陥付き標準試験片の製作技術については、要請に応じて専門家派遣を行って協力していくと共に、これまでの経験を基に関連委員会へ協力していく。
- (3) IAEA 主催の各種ワークショップ及びセミナーに関しては、要請に応じて日本から専門家派遣を行う。

11. 標準化活動

経済産業省、日本規格協会及び関係学協会と緊密に連携し、主として次の活動を行う。

11. 1 標準化委員会

- (1) 日本非破壊検査協会規格 (NDIS) を制定し、検査技術の標準化を図るとともに、その普及を推進する。
- (2) JIS の原案作成 (制定及び見直し) に積極的に協力し、その普及を推進する。また、関連する国際規格と JIS の整合化を推進する。
- (3) ISO 委員会の諸活動に積極的に協力する。

11. 2 ISO委員会

- (1) ISO/TC 135 関連の国際規格案の審議に積極的に参加すると共に、SC/WG 等の会議へ代表者を派遣する。
- (2) 非破壊試験に関連のある国際対応において ISO/TC 44 (溶接)、TC 17 (鋼) 及び TC 79/SC 11 (チタン) 等からの ISO 規格検討依頼等に協力をしていく。
- (3) 標準化委員会との連携を密にし、ISO 規格と JIS 及び NDIS との調整等に努める。

11. 3 ISO/TC 135 幹事国業務

- (1) ISO/TC 135 幹事国として、各 SC 幹事国と緊密に連携して諸業務を推進する。
- (2) ISO/TC 135/SC 3 *Acoustical methods* の幹事国をアメリカが辞退することになったのを受けて、その後任の幹事国を選任するための作業を行う。
- (3) 2005 年 10 月の ISO/TC 135 総会において、今後の ISO/TC 135 総会及び関連 SC・WG 会議を、例えば WCNDT または ECNDT などの国際会議に合わせて開催することを幹事国として提案したところ、承認された。2006 年 9 月にベルリンで ECNDT が開催されるので、この件についての打ち合わせ及び調整を行う。
- (4) CEN/TC 138 の会議へ、ISO/TC 135 を代表して出席し、欧州との意見交換に努める。
- (5) ISO/TC 135 のビジネスプランを更新、整備する。

11. 4 ISO/TC 135/SC 6 幹事国業務

ISO/TC 135/SC 6 幹事国として、加盟国と緊密に連携して漏れ試験方法関連規格の開発を推進する。

12. 出版・試験片活動

12. 1 出版委員会

平成 18 年度の活動方針として次の事項に取り組む。

- (1) 刊行している出版物の改訂と新版の刊行
- (2) 新出版物の検討 (入門書の頒布など)
- (3) 本の原稿の電子化及びオンデマンド印刷の検討
- (4) BOK (Body of Knowledge: 必要な一連の知識) 対応書籍の発行の検討
- (5) 更なる販売促進に関する検討
- (6) 出版関連規則の整備

12. 1. 1 刊行物

以下のような新版発行予定、刊行物の改訂予定及び刊行物の増刷・頒布、また委託書籍の仕入販売を引き続き行う。

- (1) 非破壊検査技術シリーズ、その他
 - (a) 新版予定 (書籍名は仮称)
 - 1) 放射線透過試験の精密試験方法
 - (b) 改訂版予定 (書籍名は仮称) 関連規格の改正と技術の進歩に対応した改訂を行う。
 - 1) 放射線透過試験 I
 - 2) 放射線透過試験 II
 - 3) 放射線透過試験技術に関する写真集 (鋳鋼品の放射線透過試験技術に関する写真集と溶接部の放射線透過試験技術に関する写真集の合本による改訂)
- 4) エックス線作業主任者試験
公表問題の解答と解説
- 5) 磁粉探傷試験 I

- 6) 磁粉探傷試験 II
- 7) 浸透探傷試験 III
- 8) 渦電流探傷試験 I
- 9) ひずみ測定 I

(c) 増刷・頒布

- 1) 非破壊試験技術総論
- 2) 非破壊試験技術者のための金属材料入門
- 3) 非破壊試験技術者のための金属材料概論
- 4) レベル 3 技術者のための材料科学及び認証システムに関する問題集
- 5) 放射線透過試験 III
- 6) 放射線透過試験問題集
- 7) 放射線透過試験実験法
- 8) 中性子ラジオグラフィ写真集
- 9) 放射線の安全取扱
- 10) エックス線作業主任者用テキスト
- 11) 超音波探傷試験 I
- 12) 超音波探傷試験 II
- 13) 超音波探傷試験 III
- 14) 超音波厚さ測定 I
- 15) 超音波探傷試験問題集
- 16) 超音波探傷試験実技参考書
- 17) 各種成品及び溶接構造物の超音波探傷試験
- 18) 鉄骨溶接部の超音波探傷試験実施マニュアル
- 19) 超音波探傷入門 (パソコンによる実技演習) CD-ROM 付
- 20) 磁粉探傷試験 III
- 21) 磁粉探傷試験問題集
- 22) 磁粉探傷試験実技参考書
- 23) 鉄鋼材料の磁粉及び浸透探傷試験による
欠陥指示模様の参考写真集

- 24) 浸透探傷試験 I
- 25) 浸透探傷試験 II
- 26) 浸透探傷試験問題集
- 27) 浸透探傷試験実技参考書
- 28) 渦流探傷試験 II
- 29) 渦流探傷試験 III
- 30) 渦流探傷試験問題集
- 31) 渦流探傷試験実技参考書
- 32) ひずみ測定 II
- 33) ひずみ測定 III
- 34) ひずみ測定問題集
- 35) 赤外線計測法とその応用
—非破壊検査の立場から—
- 36) アコースティック・エミッション試験 I
- 37) 音弾性
- 38) 初めて学ぶ人のための非破壊検査入門
- 39) イラストで学ぶ非破壊試験入門
- 40) 非破壊評価工学
- 41) 非破壊検査工学叢書「非破壊検査の最前線」
- 42) 非破壊検査やさしい解説 Vol. 1

(2) 学術講演大会講演概要集

(◎: 新版予定 ○: 17 年度発行新版)

- 1) ◎平成 18 年度春季大会講演概要集
- 2) ◎平成 18 年度秋季大会講演概要集
- 3) ○平成 17 年度春季大会講演概要集
- 4) ○平成 17 年度秋季大会講演概要集
- 5) 平成 16 年度春季大会講演概要集
- 6) 平成 16 年度秋季大会講演概要集

- (3) 日本非破壊検査協会規格 (NDIS)
- (4) 学協会規格ハンドブック 非破壊検査 2000
- (5) JISハンドブック「非破壊検査」2006
- (6) JIS Z 2305:2001「非破壊試験
一技術者の資格及び認証」
- (7) DVD「非破壊検査入門」
- (8) 放射線の安全取扱教育用OHP

12. 2 試験片委員会

平成 18 年度の活動方針として次の事項に取り組む。

- (1) 新規試験片の頒布検討
 - (2) 頒布品のカタログの作成
 - (3) 更なる販売促進に関する検討
- ### 12. 2. 1 頒布品
- 次の試験片(又はゲージ)などの頒布を行うとともに必要に応じて新たに製作し頒布する。
- (1) 放射線透過写真きずの像の分類用ゲージ
 - 1) 鋼溶接継手放射線透過写真きずの像の分類用ゲージ (準拠規格 JIS Z 3104)
 - 2) アルミニウム溶接継手放射線透過写真きずの像の分類用ゲージ (準拠規格 JIS Z 3105)
 - 3) 鋳鋼品放射線透過写真きずの像の分類用ゲージ (準拠規格 JIS G 0581)
 - (2) 超音波探傷試験用標準試験片 (準拠規格 JIS Z 2345)
 - 1) G形STB
 - 2) N1形STB
 - 3) A1形STB
 - 4) A2形系STB
 - 5) A3形系STB
 - (3) 超音波探傷試験用対比試験片 (準拠規格 JIS Z 3062)
 - 1) RB-PW
 - (4) 超音波厚さ計用対比試験片 (準拠規格 JIS Z 2355)
 - 1) RB-T
 - (5) 磁粉探傷試験用標準試験片 (準拠規格 JIS G 0565)
 - 1) A1形標準試験片
 - 2) A2形標準試験片
 - 3) C1形標準試験片
 - (6) 浸透探傷試験教育用アルミニウム焼割れ試験片
 - (7) 発泡液試験片 (準拠規格 JIS Z 2329)
 - 1) BL-30/100
 - (8) 浸透探傷試験及び磁粉探傷試験の目視観察条件の目視基準ゲージ(準拠規格 JIS Z 2340)
 - 1) 染色(赤色)浸透探傷試験用
 - 2) 黒色磁粉探傷試験用
 - 3) 蛍光浸透探傷試験・蛍光磁粉探傷試験用
- ### 12. 2. 2 試験片トレサビリティ証明書の発行
- (1) 超音波探傷試験用標準試験片 (準拠規格 JIS Z 2345)
 - (2) 超音波厚さ計用対比試験片 (準拠規格 JIS Z 2355)
 - (3) 磁粉探傷試験用標準試験片 (準拠規格 JIS G 0565)
 - (4) 発泡液試験片 (準拠規格 JIS Z 2329)

13. 3. 認証活動

13. 1 非破壊試験技術者の資格及び認証

- (1) JIS Z 2305:2001「非破壊試験一技術者の資格及び認証」に基づき、非破壊試験技術者の資格の審査、認証、資格証明書の発行及び登録等の認証事業を実施し、併せて、同資格の普及を図る。
また、非破壊検査技術者技量認定規程 (NDIS 0601:2000) に基づき認定された資格登録者の JIS Z 2305による資格・認証制度への移行も実施する。
- (2) 非破壊検査技術者技量認定規程 (NDIS 0601:2000) に基づき、非破壊検査技術者の資格の継続による資格証明書の発行を実施する。
- (3) 非破壊検査総合管理技術者の認証 (NDIS 0602:2003) に基づき、認証制度を実施する。

- ### 13. 2 PD (Performance Demonstration) 認証制度に関して、NDIS 0603:2005(超音波探傷試験システム)の性能実証における技術者の資格及び認証)に基づき技術者の認証を実施する。

- ### 13. 3 機関誌「非破壊検査」及びホームページへ認証に関する情報を定期的に掲載する。

- ### 13. 4 (社)日本エルピーガスプラント協会との相互認証を実施する。

- ### 13. 5 BOK (Body of Knowledge: 必要な知識) に整合した資格試験問題の整備を図る。

- ### 13. 6 資格試験問題の統計分析による検討を行う。

13. 7 国際認証委員会

- (1) (社)日本溶接協会の J-ANB (IIW 資格 日本認証機構) と協力し、IIW (国際溶接学会) が 2003 年に制定したガイドラインに沿った IIW 国際溶接検査技術者 (IWIP) の制度に基づき、3 年間の特例措置による終身資格 (Diploma) を発行する認証制度を 2006 年度も実施する。
- (2) カナダ天然資源省鉱物エネルギー技術カナダセンター (CANMET) と JSNDI は、それぞれの非破壊試験技術者の相互承認を実施する。
- (3) ASNT との認証乗り入れ、EU の PED (Pressure Equipment Directive) に関わる BINDT との PED 承認を実施する。